

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	33分	西銘 啓史郎(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) 玉城知事の所信表明について

- ア 県政運営に取り組む決意において掲げた3つの大項目、すなわち「県経済と県民生活の再生」「子ども・若者・女性支援施策のさらなる充実」「辺野古新基地建設反対・米軍基地問題」の優先順位について伺う。
- イ 在沖米軍基地の整理縮小と自衛隊配備との関連性について伺う。
- ウ 沖縄を取り巻く現状の認識を受けて、知事として県民の生命・財産を本当に守れるのか伺う。

(2) 沖縄振興策について

- ア 令和6年度沖縄振興予算案が2678億円と決定されたことについて知事はどのような評価をしているのか伺う。
- イ 赤字経営に転落のおそれもある企業局の財務状況であるが、ハード交付金以外の補助金や貸付金、転貸債、永久債など多様な資金調達の手法がある中で、知事部局としてどのような財政支援をしていくべきと考えているのか伺う。
- ウ 揮発油税の特例措置については政府・与党における尽力の結果、延長を果たすことができた。これに対して、知事は特例措置を恒久化すべきとの考えを示したとのことだが、その意図・真意は何か伺う。

(3) 令和6年能登半島地震を受けた県の対応について

- ア 県が実施している被災者支援募金の状況について伺う。
- イ 被災者支援のための体制整備はどのようになっているのか、また市町村との連携はどのようになっているのか伺う。
- ウ 被災者支援として県が提供している支援策の概要と活用状況について伺う。
- エ 沖縄総合事務局が策定している「沖縄における道路啓開計画」について、沖縄県としてはどのような関わり方をしているのか伺う。

(4) 沖縄県における物価高騰対策について

- ア 昨年11月に成立した国の補正予算において、速やかに給付を行うよう要請のあった低所得者向け給付金について、県内各市町村における支給状況はどのようになっているのか伺う。
- イ 県としてこれまで実施してきた支援措置に係る予算執行状況、執行率及び執行額について伺う。

(5) 自衛隊配備と訓練施設について

- ア 知事は自衛隊に対してどのような基本認識を持っているのか伺う。
- イ 知事は安全保障政策、国際関係における「抑止力」の意義をどのように捉えているのか伺う。
- ウ うるま市東山訓練場整備計画については、地元の理解が得られていない状況であるが、知事としてどのような認識を持っているのか伺う。

2 行財政運営について

- (1) 令和6年度当初予算について
 - ア 当初予算案の全体的な特徴について伺う。
 - イ 次年度重点的に予算配分を行った事務事業はどのようなものがあるか伺う。
 - ウ 各省庁の個別補助金を活用する取組が近年増えてきているが、来年度予算における措置状況について伺う。
 - エ 令和4年度決算における執行率は何パーセントか、また九州各県と比較して低い状況にあると思われるが、執行率向上のための具体的な取組について伺う。
- (2) 令和4年度定期監査について
 - ア 名護県税事務所における公印の不適正使用について、事案の概要と今後の対策を伺う。
 - イ 農業大学校における過年度支出に係る私費補填について、事案の概要と今後の対策を伺う。
 - ウ 港湾課における国庫補助金受入れミスについて、事案の概要と今後の対策を伺う。
 - エ 病院事業局における決裁を受けずにした財務行為(5件)について、事案の概要と今後の対策を伺う。
- (3) 令和5年度行政監査について
 - ア 今回の行政監査は「県有施設の安全対策について」がテーマであったが、監査結果の概略について伺う。
 - イ 監査結果を受けて施設管理者として今後取るべき措置をどのように考えているのか伺う。
- (4) 県職員一人一人の働く環境整備・改善について
 - ア 庁内Wi-Fi環境については鋭意整備が進んでいるものと考えているが、現状どのような状況にあるのか、あわせて執務機のフリーアドレス化について検討を進める考えはないか伺う。
 - イ 令和6年度予算では普通退職者及び退職手当支給額の見込みが235人、約4億円となっており、本年度当初予算における182人、約1億8千万円と比較しても大きく伸びている。
 - (ア) この伸長している理由について伺う。
 - (イ) 普通退職者の増加という事態を受けて、可能な範囲でその退職理由を調査し、職場環境改善の対策樹立に生かす考えはないのか伺う。
 - ウ 国家公務員試験においては、2022年度から「デジタル区分」が新設されている。デジタル人材の確保策として、知事部局から、職員採用試験区分における「デジタル」枠を創設するよう人事委員会に申し入れる考えはないか伺う。
 - エ 昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類相当に位置づけられ、平時モードへの移行が進んでいるものと思われるが、依然として職員の長時間労働は課題となっている。
 - (ア) 時間外勤務及び手当の支給状況はどのような傾向にあるのか伺う。
 - (イ) 一般的な時間外勤務手当が支払われない管理監督者の時間外勤務の実態はどのように把握しているのか伺う。
 - オ 県職員の定年延長がいよいよスタートするが、令和6年度から予定されている役職定年制の運用方針について伺う。
 - カ 令和6年度組織再編は、こども未来部の設置等、近年にはない大きな改編となっているが、知事の意図する再編の目的に沿い、適正な業務分配及び人事配置をどのように担保しているのか伺う。
- 3 産業振興について
 - (1) 令和5年12月に取りまとめられた「おきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略」について
 - ア 向こう5年でスタートアップ企業200社、調達額100億、時価総額100億円企業10社というKGIを設定した際の考え方について伺う。
 - イ KGIに定める目標達成に向けて県として今後どのような支援策を講じていく考えなのか伺う。

- (2) ゼロゼロ融資は特に中小零細企業にあってコロナ禍での経営継続に大きな効果があったものの、地域経済においては完全なV字回復とはいえない状況が続いている。
- ア ゼロゼロ融資に係る県内企業の債務返済の状況について伺う。
 - イ 企業の連鎖倒産、失業率の悪化といった諸問題の顕在化を抑制するため、リスケジュールや債務減免措置の可能性について、県として金融機関の動向をどのように把握し、認識しているのか伺う。
- (3) 県民所得の向上について
- ア 新・沖縄21世紀ビジョン前期実施計画の終期が来年度に迫る中、計画期間中における所得向上の取組と進捗状況、最終的な見通しについて伺う。
 - イ 1人当たり県民所得については、要素分解をする中において、労働生産性の向上が必要不可欠な課題となっていると考えるが、県として労働生産性向上のためにどのような企業向けの支援策を実施しているのか伺う。
- (4) デジタル・トランスフォーメーション(DX)について
- ア 電子申請システム等を活用したコロナ給付金の申請等のオンライン化が進んできているが、県への申請手続きのデジタル化率及びデジタル化未了となっている事務の状況と今後の見通しについて伺う。
 - イ 沖縄県DX推進計画においては、多様な取組が掲記されているが、その効果検証はどのように行っていく考えか伺う。
- (5) エネルギーの安定確保について
- ア これまで主とされてきた太陽光のほか、洋上風力や波力、潮力、水素など多様な再生可能エネルギーの技術が開発されてきているが、沖縄県においてはどのような普及状況となっているのか伺う。
 - イ 2050年までにカーボンニュートラルを達成するという我が国政府が掲げた目標を達成すべく、石油・石炭からの転換を中長期的な視野で図っていく必要があると考えるが、県としてこのようなエネルギー転換にどう道筋をつけるべきと考えているのか伺う。
- 4 文化観光スポーツ行政について
- (1) 沖縄観光の振興について
- ア 第6次沖縄県観光振興基本計画においては、随所で沖縄観光の質の向上がうたわれているが、スーパーヨットやプライベートジェットなどで沖縄に来訪する富裕層をターゲットとした観光サービスの提供環境整備の状況について伺う。
 - イ コロナ禍によるレンタカーやタクシー不足の状況が続く中で、公共交通以外にもレンタサイクル、カーシェアに加え、MaaSの進展等が見られるが、県内における観光者のモビリティ環境の改善策について伺う。
 - ウ 大型クルーズ船の来県が復活をしてくれているが、クルーズ船係留施設の整備・稼働状況に加え、中心市街地への円滑なアクセス手段の確保をどのように図っているのか伺う。
 - エ 自動運転に係る技術開発、安全性テストが進展する中で、沖縄県内における自動運転技術の導入に当たっての課題や今後見込まれる実証フィールドの状況について伺う。
 - オ 令和6年度観光振興基金を活用した事業について、概略概要及び事業効果を伺う。
 - カ 3月に入ると海開きが各地で行われ、沖縄にとってはマリレジャーのシーズンインとなる一方で、水難事故の件数が観光客の増加とともに年々増加してきており、観光先での不慮の事故を避けるためにも、水難事故防止に向けた対策樹立が極めて重要であるが、県の認識を伺う。
 - キ 那覇空港拡張整備促進連盟と経済団体会議が推進する「大那覇空港」構想について、県としてどのような立場をとっているのか伺う。
- (2) マリナタウン大型MICE施設整備・エリア形成事業について
- ア 令和6年度当初予算で434億円の債務負担行為等が組まれているが、改めて事業スキーム及び全体のスケジュールについて伺う。
 - イ 西原町、与那原町など地元市町村や観光協会、商工会等の関係団体への説明及び連携の状況について伺う。
 - ウ 那覇空港からマリナタウンMICE施設までのMICE利用者の移動をどうするのかという素朴な疑問が解消できていないと思われるが、道路整備を含めた円滑な交通システムをど

- のように構築する考えか伺う。
- エ マリントウンMICE施設及び周辺エリアにおける商業施設建設に当たって、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)への対応はどの程度予定されているのか伺う。
- (3) 北部テーマパーク「ジャングリア」と県の関わり方について
- ア 「ジャングリア」の供用は、北部地域の観光発展に多大なポテンシャルがあるものと思われるが、施設整備を主導する民間企業との連携をどのように図っているのか伺う。
 - イ 観光者の移動や宿泊、飲食、周辺の地域開発、関連産業の集積など、県のバックアップ体制が鍵となると思われるが、全庁的な連絡対応体制について伺う。
- (4) スポーツ振興について
- ア Jリーグ規格対応サッカースタジアム構想の進捗について伺う。
 - イ 奥武山公園周辺一帯の再開発に関する那覇市との連携について伺う。
 - ウ 公民連携の一手法としてのLABV(Local Asset Backed Vehicle)方式とはどのような手法か伺う。
 - エ 一般社団法人沖縄県スポーツ関連産業協議会と県の関わり方について伺う。
- (5) 沖縄空手の継承発展について
- ア 沖縄空手ツーリズムがもたらす県経済への効果について伺う。
 - イ 沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組について伺う。
 - ウ 沖縄空手世界大会開催事業として1億円が当初予算で組まれているが、具体的にどのような支援を行う考えか伺う。
- (6) 首里城復興事業について
- ア 2026年度の正殿復元を目指し、「見せる復興」をコンセプトにしている首里城復興事業の進捗状況について伺う。
 - イ 新・首里杜構想に基づくまちづくりについて伺う。

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
2	33分	石原 朝子(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) 普天間飛行場代替施設建設事業について

- ア 代執行訴訟において、上告した意図について伺う。
- イ 知事は今後も裁判闘争の余地があれば、訴えに出る方針なのか伺う。
- ウ 昨年5月の知事の訪問以降、久辺3区とはどのようなコミュニケーションを図っているのかについて伺う。
- エ 政府は名護市との協議会を開催するとしているが、県としてはそういった協議の場をつくる考えはないのか伺う。
- オ 来年度予算において、久辺3区から要望のある振興策について、どの程度措置しているのか伺う。

(2) 能登半島地震を教訓とした災害対応について

- ア 激甚的災害となった場合、被災箇所から避難所まで、障害児者の避難誘導確保については事前の訓練や介護支援者等が必要かと思われるが、県の防災対策上、どのような配慮がなされているのか伺う。
- イ 避難所においては、性被害や窃盗などの被害に遭われる避難者も少なくなく、ただでさえ不安な日々を過ごしている中で、身体・財産の安全の確保は第一に優先されなければならないが、これに対する県の考えを伺う。
- ウ 県内には地滑りや急傾斜地崩壊の危険度が高い地域があり、居住者や近隣住民への影響を最小限にとどめるべく、緊急対策を着実に実施する必要があるが、県としてどのような認識か伺う。
- エ 観光中に被災した場合、親類縁者との連絡が取れない、滞在の延長による仕事への影響といった様々な不都合が想定される。観光先進地として、そういった観光者の目線に立った観光危機管理の重要性について、県の認識を伺う。

(3) 憲法改正に対する知事の考えについて

- ア 我が国の憲法における自衛隊の位置づけについて、知事はどのような認識を持っているのか伺う。
- イ 知事はジェンダー平等を推進する考えを持っていると思われるが、時世に合わせて憲法改正は柔軟になされるべきだという立場なのか伺う。
- ウ 知事は現行憲法の成立過程について、どのような認識を持っているのか。知事の憲法観を伺う。
- エ 沖縄県が本土復帰により日本国憲法の適用下となった法的根拠に関する県としての見解について伺う。

2 子供政策について

(1) こども未来部の在り方について

- ア 来年度から新設されるこども未来部を構成する、こども若者政策課、こども家庭課、子育て支援課について、所掌事務の概要と班制、定員を伺う。
- イ 沖縄県の子供政策におけるEBPM(根拠に基づく政策立案)の展開について、こども未来部を発足させるに当たり、どのように考えているのか伺う。

ウ 組織改編に当たっては、国及び市町村との連携に支障を来たすことがないように配慮すべきであるが、周知広報や事前調整は円滑に行われているのか伺う。

(2) 待機児童の解消について

ア 待機児童解消を公約に掲げながらいまだに実現できていない状況にあるが、解消目標年度はあるのか。知事はこの問題の重要性をどのように認識しているのか伺う。

イ 再三にわたって取組の抜本的改善が必要だと訴えてきたところであるが、まずもって令和6年度以降の計画的な待機児童解消のロードマップ策定が必要ではないか伺う。

ウ 仲井眞知事時代に設置され、現在は失効している待機児童解消支援基金を復活させ、保育士確保をはじめとする市町村への支援を充実させるべきではないか伺う。

エ 東京都では、制度的には認可外保育所に当たるものの、認可保育所同等の認証基準を与えることで質を確保しつつ、自治体の縦割りの弊害を超えた量の確保をしている。沖縄県においても、人口密集地域を中心とした県独自の認証保育所等の設置が必要ではないか、県の考えを伺う。

(3) 出産育児環境の安心確保について

ア 新生児マススクリーニング検査については、症状が発現する前の段階で治療を開始しなければ有効な効果が得られないものがあり、国の実証事業が補正予算で組まれたところである。沖縄県としても助成対象疾患の拡充が必要と考えるが、対応する考えはないか伺う。

イ 全国的にも沖縄が高い割合となっている若年妊産婦の方々への支援について、安心して子供を産み育てるため、こども未来部においてどのような対策を講じる考えか伺う。

ウ 男性・女性を問わず発症する「産後うつ」へのケアについて、県の取組を伺う。

エ 出産育児一時金の支給額が昨年4月から50万円に引き上げられたが、実際に病院へ支払う金額を賄いきれない部分が生じる状況があると聞いている。家計への負担軽減を極力抑制するような支援策を講じることはできないか伺う。

(4) 学校給食無償化について

ア 知事公約に掲げた施策の進捗について伺う。

イ 国においても無償化に向けた動きがあるのは承知しているが、なぜ県は自ら先んじてアクションを起こさないのか伺う。

ウ 無償化に要する単年度費用について伺う。

エ 知事と教育長との協議はこれまでなされたのか、その内容について伺う。

(5) 子供の貧困対策、ヤングケアラー支援について

ア この2つの対策について、こども未来部でできることは何か伺う。

イ 国の実施する沖縄子供の貧困対策緊急事業の県と市町村のすみ分けや連携について伺う。

ウ ヤングケアラー・コーディネーターへの相談実績について伺う。

エ 京都市が実施する「ヤングケアラー世帯訪問支援モデル事業」のようなアウトリーチ型の支援策の必要性について伺う。

オ バス通学無償化については知事の公約であったが、完全無償化が果たされていない。知事の決意を改めて伺う。

3 健康保健・生活安全行政について

(1) 県民の健康長寿について

ア 長寿復活に向けた施策及び事業等の取組について伺う。

イ 令和6年度における自転車道の整備方針について伺う。

ウ ワンヘルスの考え方に基づいた県民の健康づくりについて伺う。

(2) 県民の生活安全について

ア 刑法犯の増加への対策について伺う。

イ 特殊詐欺等への対処について伺う。

ウ 飲酒運転撲滅への決意について伺う。

エ 「日本版DBS」の検討状況について伺う。

(3) 沖縄県差別のない社会づくり条例について

ア 条例施行後の運用状況について伺う。

イ 「県民であることを理由とする不当な差別的言動」への対処の仕組みについて伺う。

ウ 本条例は、ヘイトスピーチ解消法の運用条例である部分を除けば実効性の伴わない理念条例ではないか伺う。

4 人材育成・教育行政について

(1) 人材不足への対応について

ア 外国人人材の確保策について伺う。

イ バス・タクシー乗務員の確保について伺う。

ウ 歯科衛生士の人材確保について伺う。

エ 建設産業や介護事業におけるDXの推進について伺う。

オ 沖縄県全体として「2024年問題」への対応支援をどう図る考えか伺う。

カ 生産年齢人口の減少傾向が本県経済に及ぼす影響について伺う。

(2) 学校経営改革について

ア 定員充足の状況及び定員の見直しについて伺う。

イ 県立中高一貫校の拡大について伺う。

ウ 教員の働き方改革やメンタルヘルス対策について伺う。

エ 学校給食における地産地消の推進について伺う。

(3) 児童生徒の安全・安心の確保について

ア 報得川河川氾濫による被害防止について伺う。

イ 性被害から子供たちを守る対策について伺う。

ウ 災害に強い校舎等学校施設の強靱化について伺う。

エ 子供の薬物乱用防止について伺う。

オ 平和教育の実態について伺う。

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	33分	大浜 一郎(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) 地域外交について

- ア 県は沖縄県地域外交基本方針(仮称)のパブリックコメントを始めたようであるが、地域外交の主体、特に相手方には他国の中央政府も含まれるのかどうか伺う。
- イ 令和6年度予算案において新規事業として計上されている「地域外交推進事業」の措置内容のうち、特別旅費及び委託料の積算根拠について伺う。
- ウ 仲井真知事時代に設置されていた地域安全政策課には、研究員として任期付職員の登用が行われていたが、地域外交を推進するに当たっては、そのような外部人材の登用・確保は考えているのか伺う。
- エ 地域外交に関する政策参与と有識者会議(沖縄県地域外交推進アドバイザーボード)の役割分担、それぞれの庁内での位置づけについて伺う。
- オ 去る2月2日から6日までのフィリピン・シンガポール訪問の成果について伺う。
- カ 令和6年度以降の海外事務所が担うべき機能について伺う。

(2) 台湾海峡をめぐる諸問題について

- ア 1月13日に投開票された台湾総統選は、民進党の頼清徳候補が勝利する結果となった。知事は祝意を伝えたとのことであるが、選挙結果の受け止め方について伺う。
- イ 知事は11月末に台湾訪問をされたが、なぜこの時期を選んだのか、また訪問の成果はどういったものが挙げられるのか伺う。
- ウ 去る1月30日、台湾有事を念頭に国民保護に関する住民避難を想定した図上訓練を行ったが、離島住民の九州への避難について浮き彫りとなった課題と受入れ調整の状況について伺う。
- エ 台湾海峡の安定のために、知事は地域外交で具体的に何ができると考えているのか伺う。

(3) 特定利用空港・港湾の整備について

- ア 1月29日に、石垣市、宮古島市、久米島町、竹富町、与那国町の5市町の首長から知事に対して政府方針への同意を求める要請がなされたが、知事は慎重姿勢を示している。地元市町村からの切実かつ喫緊の要望を踏みにじることが、果たして行政の長たる県知事として許されると思っているのか伺う。
- イ 知事は、本件については国からの丁寧な説明が不足していると繰り返して述べているが、では具体的にどのような説明が国からあり、どういった点について不足しているのかを明らかにすべきでないか伺う。
- ウ 令和6年度当初予算には本件に係る予算計上が見送られたようであるが、その理由について伺う。
- エ 特定利用空港・港湾整備に係る費用計上を沖縄振興予算の枠組みとすべきかどうかについて、県の見解を伺う。

2 基地問題・安全保障について

(1) 先島地域における防衛力の強化について

- ア 軍事拠点が増えるとそこが狙い撃ちされるおそれがあるとして、知事はいつも攻撃目標

化論を持ち出すが、感情論に過ぎるのではないか。軍事力の強化を先に進めているのは我が国ではなく、中国政府であることは明らかである。だからこそ勢力均衡のため、反撃能力の保有に至っているのであり、知事の立論は論理的に破綻しているのではないかと伺う。

イ 常態化する尖閣諸島周辺での中国船舶による領海侵犯に対して、なぜ玉城知事は自治体の長たる県知事として、断固たる姿勢で臨み、抗議をしないのか伺う。

(2) 沖縄国際大学での講義における知事の発言について

ア 報道によれば、学生から辺野古の代替施設が完成した場合の対応を質問され、玉城知事はキャンプ・シュワブの部隊の早期移転を要請する、と答えたという。この考え方は県の公式見解なのかどうか伺う。

イ 辺野古における代替施設建設は完成に向けて既に動き出しているが、完成後の県の対応について伺う。

ウ キャンプ・シュワブ部隊の県外・国外への移転を求めるとの知事発言は、鳩山政権による「最低でも県外」という無責任な発言をフラッシュバックさせるものであり、断じて容認できない。知事はその真意を明らかにし、釈明すべきではないかと伺う。

(3) 日米安全保障体制に対する基本的認識について

ア 知事は日米安全保障体制の重要性についてどのような認識を持ち、今後も堅持すべきという立場を取るのかどうか伺う。

イ 知事は日米安保を破棄し独立自衛の道を取るべきという考えについては、どのような見解を持っているのか伺う。

ウ 知事は日本の安全保障に係る負担は全国で担うべきと答弁してきているが、そのための具体的な案はあるのか伺う。

エ 県は日米地位協定と他国地位協定との違いについて比較調査を行っているが、現行憲法下での改定が法的ないし事実的に可能なのかどうかについて伺う。

3 離島振興について

(1) 離島の定住条件の整備について

ア 令和6年度予算案における離島の定住条件整備のための事務事業について、特徴となるものを伺う。

イ 離島地域のICTインフラ未整備地域における今後の整備計画について伺う。

ウ 物価高騰や厳しい気象条件にさらされている離島地域にあっては、住宅供給や水・電力の安定確保が移住・定住のための必要条件だと考えるが、県としてどのような取組を行っているのか伺う。

エ 先日閣議決定された奄美群島振興開発特別措置法改正案において、「沖縄との連携」の文言が明記された。これまでも沖縄・奄美の連携事業は展開されてきたが、それ以上に連携を深めることが必要になってくると考えるが、県の認識を伺う。

(2) 離島におけるオーバーツーリズム対策について

ア オーバーツーリズム対策についての県の基本的な考え方について伺う。

イ 各離島においては規模により、オーバーツーリズムの量や質に違いがあると思うが、実態把握はどのように行っているのか伺う。

ウ 第6次沖縄県観光振興基本計画においては「沖縄観光の質の向上」に言及されているが、質の向上という政策目的を実現するために、具体的にどのような取組を進めていく考えなのか伺う。

エ 石垣市においてはライドシェアをいち早く始めると表明したが、国の方針もあり、今後全県的に展開していく場合、沖縄観光への影響はどういったものが考えられるのか伺う。

オ 市町村における入域税等の賦課の動きへの県の認識について伺う。

(3) 離島航路・航空路の維持について

ア 宮古－多良間路線、那覇－粟国路線、石垣－波照間路線、石垣－多良間路線の状況について伺う。

イ 船舶老朽化への支援策のこれまでの実績と今後の見込まれる需要について伺う。

ウ 離島地域をカバーするドクターヘリまたは消防防災ヘリは、防災対策の観点から導入が喫緊の課題であると思うが、県の認識と今後の見通しを伺う。

- (4) 離島における医療・介護サービスの確保について
- ア 医療従事者の人材確保について何う。
 - イ 介護従事者の確保策について何う。
 - ウ 遠隔医療サービス提供に向けた環境整備の状況について何う。
- (5) 伊是名・伊平屋地域の振興について
- ア 伊是名・伊平屋架橋事業の進捗について何う。
 - イ 伊平屋空港整備事業について何う。
 - ウ 伊是名村勢理客漁港の整備促進について何う。
- (6) 伊江島空港の活用可能性について
- ア 伊江島空港の再開については、県は民間ニーズがないためということこれまで否定的であったが、北部テーマパーク「ジャングリア」との交通結節点として、多くの観光需要が生まれると期待できるが、今後の見通しについてどのような見立てをしているのか何う。
 - イ 伊江島空港の利活用と併せて、伊江島架橋または海中トンネル敷設による本島への交通アクセス網整備、その事業化の可能性について何う。
- 4 農林水産行政について
- (1) 農産物の高付加価値化について
- ア 令和6年度予算案において「おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化」として22.7億円が計上されているが、県産品のブランド化に対する基本的な課題認識について何う。
 - イ 国の補正予算でも措置されているが、円安環境下における県産品輸出の状況について何う。
 - ウ GISや5Gを活用した農業分野におけるDX推進について、県として農業者へどのようなサポート体制や支援策を講じているのか何う。
 - エ 県内農産物の安定供給の基盤となる圃場・かんがい施設等、農業基盤整備の進捗状況について何う。
 - オ 農林水産物不利性解消事業については、補助要件の見直し等がなされたところであるが、その後の成果と課題について何う。
- (2) 製糖工場の経営安定化について
- ア 製糖工場老朽化対策について、国の経済対策によって建て替え等に必要な費用への手当てが予算化されたと承知しているが、執行状況について何う。
 - イ いよいよ2024年問題に直面する時期が到来したわけだが、雇用者・労働者の双方が納得のいく解決策とはどういったものが考えられるのか、県としての対応を何う。
 - ウ 黒糖の県外・国外への販路拡大について、どういった取組を行っているのか何う。
 - エ 製糖過程において副産物として生成される廃糖蜜については、ラム酒や甲類焼酎などの蒸留酒のほか、蜂蜜の代用としての甘味料等の可能性を秘めているが、廃糖蜜処理の現状と利活用方策について何う。
- (3) 漁業振興について
- ア 良質な漁場確保のためには、日中・日台漁業協定改定等の取組が必要だと訴えてきたが、進捗はどうなっているのか何う。
 - イ 漁業分野におけるDX推進への支援策について何う。
 - ウ 漁業生産額の推移とその向上のための取組について何う。
 - エ 栽培漁業種苗生産の現状と課題、今後の推進の方向性について何う。
- (4) 畜産業支援について
- ア 本県の畜産は県農業産出額の約46.3%を占めており、基幹部門となっている。その中で、畜産経営において生産コストの大半を占める飼料費の歴史的な高騰が続いており、もはや畜産事業者の経営努力だけでは窮状を打開することはできなくなっている。本県の畜産を守り、安定的な産業へと成長させるためにも、令和6年度当初予算において飼料価格高騰に対するどのような支援策を講じているのか何う。
 - イ 沖縄の食文化の礎でもある本県の養豚産業は、長期化する飼料価格のほか経営に直

結するコスト高騰により、経営難による廃業や規模縮小をせざるを得ない農場が増えてきている。養豚農場経営体質の強化と安定化に向けて、県が実施している養豚生産性向上対策事業の継続支援及び拡充、高能力種豚の飼養環境整備に係る振興対策を進めるべきと考えるが、県の考え方を伺う。

- ウ 本県の養鶏は県外と比べ中小規模が大半であり、一部の農場が有利な価格となる時期に合わせて生産を行うことで、厳しい経営を乗り切る努力をしている。また、農場各自の生産出荷ローテーションによる集中生産では、時期によって過不足が生じ、安定供給に支障を来す構造となっている。県内養鶏場全体の鶏卵生産の効率化・拡充施策の実現に向け、経営体質強化のための取組が必要と考えるが、県としての考えを伺う。
- エ 食肉センターの経営難が全国的な課題となる中、コストに見合うと畜料の引上げが余儀なくされるものの、生産農家の基盤縮小を加速させることが懸念されている。本県の地域産業を守り、公益性の高い食肉センターの健全経営のため、緊急経営支援としてどういった取組を県として実施することができるかと考えているか伺う。

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	33分	島尻 忠明(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) ワシントン駐在の活動について

- ア 令和6年度予算案において、歳出節ごとに、どのような措置状況となっているか伺う。
- イ これまでの沖縄県PDCA報告書において、「ワシントン駐在員の配置」の取組を含む、「米軍基地から派生する諸問題への対応」の施策について、成果指標が設定されておらず、達成状況や施策推進状況が「－(バー)」と標記されるなど、事業実績の不適切な記載が令和4年度決算審査の過程において明らかとなった。知事としてこのような在り方を反省し、今後効果測定をどのように行っていく考えなのか伺う。
- ウ ワシントン駐在の活動実績と成果、客観的な効果について伺う。
- エ 沖縄県庁ホームページ英語版では、活動状況報告が日本語のファイルしか出てこないが、米国への情報発信方法として不親切であり、およそ沖縄の米軍基地問題の国際理解は進んでいないと考えるが、当局の考えを伺う。

(2) 普天間飛行場返還跡地の利用について

- ア 返還対象となる地区における先行取得の状況と今後の見込みについて伺う。
- イ 県では普天間基地飛行場の跡地利用計画について、全体計画の中間取りまとめを行うなど調査事業を行っているが、実効性ある計画の実現に向けた本計画策定のロードマップについて伺う。
- ウ 普天間飛行場返還に当たっては、2013年に日米両政府で作成し、公表した「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」において、海兵隊飛行場施設等のキャンプ・シュワブへの移設等8つの条件が掲げられている。県として、この8条件の進捗状況についてどのような認識を持っているのか伺う。

(3) 牧港補給地区返還跡地の利用について

- ア 浦添市が構想する跡地利用計画に、どのような形で県は関与していく考えなのかについて伺う。
- イ 土地の所有割合は、公共(国・県・市町村)、民間それぞれどの程度となっているのか、また先行取得の進捗はどのような状況か伺う。
- ウ 跡地利用計画については、県はどの程度把握しているのかについて伺う。

(4) 那覇港湾施設返還跡地の利用について

- ア 同じ港湾区域内での移設であることを理由として、浦添西海岸への移設を肯定している知事は、跡地利用も推進する立場であるのか伺う。
- イ 用地取得の見込みに対しては、県としてどのような認識を持っているのかについて伺う。
- ウ 跡地利用計画については、県はどの程度把握しているのかについて伺う。

(5) キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区について

- ア 当該地区の返還に至るまでの経緯と現状について伺う。
- イ 今後の利活用方針について伺う。

2 医療・介護・福祉政策について

(1) 医療・薬務行政について

- ア 中部病院の建て替え問題について、病院事業局、保健医療部は、地元うるま市とどのような調整を行っているのか伺う。
- イ 県内大学への薬学部設置については、残念ながら昨年12月の期限までに公募に応じる大学がなかったが、琉球大学が引き続き協議に応じる姿勢を示しており、県として今後どのように展開していく方針なのか伺う。
- ウ 来年度中に琉大病院等が移転し「沖縄健康医療拠点」が本格的に始動するが、県当局ないし病院事業局としてどのような連携を図る考えか伺う。
- エ 公立沖縄北部医療センター設置の進捗状況について伺う。
- オ 「国民皆歯科健診」の導入に向けた取組について伺う。
- カ 1型糖尿病への公的助成について伺う。
- キ 慢性腎臓病患者の状況と対策の充実について伺う。

(2) 児童福祉について

- ア 沖縄県内において児童虐待の疑いがあるとして県警から児童相談所に通報のあった件数が2022年度は2235件となり、初めて2000件を上回り過去最多となった。全国的にも過去最多を更新するなど、極めて深刻な状況にある。児童虐待の防止に向けた今後の取組について、知事の決意を伺う。
- イ こども家庭庁が令和5年12月22日に策定した「こどもの居場所づくりに関する指針」では、既存の居場所のみならず、公共空間やSNSにも言及されるなど新たな視点を見て取ることができる。今後の子供の居場所づくりの方向性について、県の考えを伺う。

(3) 介護福祉について

- ア 外国人を含めた介護人材の確保策について伺う。
- イ 高齢者介護施設における虐待防止について、県内の状況と対策を伺う。
- ウ 今年は6年に一度となる診療報酬と介護報酬、障害福祉サービス等報酬の同時改定の年となっている。介護報酬改定に当たって、現場の事務作業の混乱を招くことのないよう、介護事業者へ向けてどういった配慮をしているのか伺う。

(4) 障害福祉について

- ア 令和6年度における障害福祉サービス報酬の改定について、県としての受け止めに伺う。
- イ 障害者優先調達推進法が施行され10年が経過したが、公共調達における障害者就労支援施設の活用状況と課題、今後の方向性について伺う。

3 インフラ整備・県土強靱化について

(1) 県内における空港・港湾整備について

- ア 特定利用空港・港湾を含めて、現時点において県内各市町村から出されている滑走路延長や埠頭拡充等の要望状況について伺う。
- イ 県としてこれらの市町村要望については予算措置や技術的支援を含め、実現に向けて地元のニーズに応えるべきだと考えているのか伺う。
- ウ 財源確保に当たって、国との調整が不調に終わったとしても、地域振興及び防災減災の観点から、県単事業であっても事業を実施する考えがあるのか伺う。

(2) 能登半島地震を教訓とした防災・減災対策について

- ア 沖縄県内において東西南北を陸路でつなぐ橋梁の寸断や崩落は被災時物資輸送の大きな障害となり得ることが予想され、十分な事前対策が必要である。沖縄県内の橋梁の老朽化率の状況及び耐震化の現況について伺う。
- イ 能登半島地震では半島地形であったことで道路網が麻痺し、海路空路からの支援物資輸送が行われることとなった。本県においても万が一道路網が被災した場合に備え、強靱化された港湾施設と連携した空路の確保も重要と考えるが、当局の整備方針について伺う。
- ウ 県が消防防災ヘリコプターの導入方針を示して以降、いまだに全ての市町村の理解を得られていないと聞いている。消防防災ヘリコプター導入の検討状況に関して課題となっている点及び見直しの方向性について伺う。
- エ 石垣市が衛星通信サービス「インターリンク」を導入するなど各市町村においては知恵を出し、地域特性に応じた災害時の通信インフラを整備している。リスクヘッジの観点か

ら、県有施設における発電機や通信インフラの津波浸水被害防止対策について伺う。

オ 同じく災害時の司令塔となる市町村役場や警察署等の公共施設について、機能不全に陥らないためにも、より一層の耐震化や高台移転が必要と考えるが、防災庁舎建設事業を含めた県有施設の移転・強靱化計画について伺う。

カ 乙第43号議案において不発弾等処理事業費に係る専決処分の承認が提案されているが、民間住宅建設に当たっての磁気探査業務については、戦後処理問題という本県の抱える特殊事情に起因する重要な任務であり、大地震の振動で万が一にも不発弾が爆発し甚大な事故となることも考えられるため、遅滞や停滞があってはならない。令和6年度予算を含め、円滑な事業実施のための予算措置の充実及び事業者目線での申請処理過程の迅速化について、県の取組を伺う。

(3) 安定的な水道供給について

ア 県内ダムにおいては近年ではまれに見る貯水率の低下が深刻化しており、給水制限・断水の可能性も出てきているなど大きな問題となっている。取水源の拡大や県民への節水の呼びかけなど、現下の渇水対策の状況について伺う。

イ 一方で、うるま市昆布における導水管の一部破損による漏水事故など、いわゆる有収水量をいかに確保するかという課題も露呈している。企業局が所管する導水管及び衛生当局として把握している市町村からの配水施設の、それぞれの老朽化度合い及び対策について伺う。

ウ さきの議会においては、我が党が反対を唱える中、県政与党の多数をもって水道料金値上げが30年ぶりに行われることとなった。焦点であった資産維持費の計上に関しては、そもそも平成30年水道法改正で義務付けられる以前であっても、全国的に見れば、将来に備え、適切な見積り計上をする公営企業も存在していたのであるから、一義的にはこれまで黒字経営に漫然としていた企業局の経営責任が問われるべきではないか。公営企業管理者の任命権者たる知事の見解を伺う。

(4) 道路・交通ネットワーク整備について

ア 名護東道路の延伸に係る計画の進捗状況について伺う。

イ 中部東道路の整備について、進捗状況を伺う。

ウ 南部東道路の早期整備について、進捗状況を伺う。

エ 沖縄観光復活の兆しが見られる中で、モノレール完全3両化は喫緊の課題であると考えられる。完全3両化までのロードマップについて伺う。

オ 令和6年度予算案で措置されている「わった～バス利用促進乗車体験事業」の概要と効果について伺う。

カ 鉄軌道導入に向けた検討状況について、令和5年度における関連事業の実績と令和6年度の事業予定を伺う。

4 自然環境・景観行政について

(1) 環境行政について

ア 所有者不明となっている放置車両及び放置艇の現況と処分の方向性について伺う。

イ 食品ロス削減と食品残渣リサイクルの取組の現況について伺う。

ウ 赤土等流出防止対策の現況と課題について伺う。

エ 海岸漂着物、マイクロプラスチック対策について伺う。

オ 県庁舎からのPFAS流出事故は県民に対して大いに不安を与えた重大事案であった。県民の不安を払拭するべく対策を講じたと思われるが、いま一度これまでの経緯と再発防止策について伺う。

(2) 沖縄県の景観形成について

ア 沖縄らしい風景づくりを推進することは良好な観光地形成にも資するものであり、大変重要な意義があると考えられる。沖縄県の景観形成の基本的な考え方について伺う。

イ 近年ではまれに見る甚大な被害をもたらした令和5年台風6号であったが、これを教訓として国が補正予算で措置した離島地域における無電柱化推進事業であるが、引き続き令和6年度においてどのような予算組みがなされているのか伺う。

ウ 沖縄県内でも特に中山間地域や離島地域において地域の歴史や伝統の彩を残す古民家について、観光資源としての価値創造という観点も含めて、古民家再生への取組の

状況と課題について伺う。

(3) 国立自然史博物館誘致について

- ア 昨年誘致に向けた議員連盟が発足し、与野党の垣根を越えて取組を強化・加速化していくこととなったが、県として県民の機運醸成ほどの程度進捗していると考えているのか伺う。
- イ 年々予算規模も拡充されてきているものと承知しているが、令和6年度予算案における措置状況と具体的な取組について伺う。
- ウ 国立施設であり国の理解と支援なくしては誘致成功には至ることはあり得ないとする。自然史博物館を沖縄に誘致することについて、国の動向をどのように把握しているのか伺う。